

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月27日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2540 URL <https://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩澤 太朗
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 井川 明 (TEL) 03-3462-8138
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,829	2.3	489	93.4	684	52.7	465	55.3
2021年3月期第2四半期	4,722	△9.6	253	△48.1	448	△33.0	300	△51.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	33.82	—
2021年3月期第2四半期	21.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	48,656	42,246	86.8
2021年3月期	47,869	41,564	86.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 42,246百万円 2021年3月期 41,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,880	4.8	720	11.0	1,050	4.0	840	4.0	60.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	16,500,000株	2021年3月期	16,500,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	2,708,768株	2021年3月期	2,731,324株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	13,779,177株	2021年3月期2Q	13,758,787株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により断続的に緊急事態宣言等が発出され、経済活動の制限が続いたことから消費の動きが弱まるなど、景気は依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、経営理念「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」の下、事業ビジョン「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」に基づき、中期経営計画(2018年4月～2022年3月)において、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を基本方針として「選択と集中」「スピードと効率」「コスト管理の徹底」「経営基盤の強化」の基本戦略を推進し、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高は「養命酒」が堅調に推移したことにより4,829百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は売上原価率の改善及び経費節減に努めたことにより489百万円(前年同四半期比93.4%増)、経常利益は684百万円(前年同四半期比52.7%増)、四半期純利益は465百万円(前年同四半期比55.3%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、従来の会計処理方法に比べて売上高は43百万円減少し、販売費及び一般管理費が44百万円減少したことにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

セグメント別には以下のとおりです。

① 養命酒関連事業

養命酒関連事業の売上高は4,637百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

<養命酒>

国内における「養命酒」につきましては、新規顧客の獲得と継続飲用者の維持に向けて、“疲れ”をテーマとする草刈正雄さん出演のテレビ・新聞広告を実施し、好評を得ました。売り場においては、卸店やドラッグストア等主要販売チャネルである小売店と協働し、プロモーションと連動した店頭展開や購入促進施策等を継続して実施したことにより売上が堅調に推移し、売上高は3,643百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

海外における「養命酒」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも輸出を前倒しで行ったこと等により、売上高は162百万円(前年同四半期比147.1%増)となりました。

以上の結果、「養命酒」全体の売上高は3,806百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は19百万円減少しております。

<その他商品・サービス>

「酒類」につきましては、巣ごもり需要等により「クラフトジン」の売上がスーパー等で増加した一方、コンビニエンスストアで「フルーツとハーブのお酒」の売上が減少したことから、売上高は259百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。

「食品」につきましては、「養命酒製造クロモジのど飴」の取扱店舗数の拡大に注力しましたが、コンビニエンスストアでの販売が減少したことや、「食べる前のうる酢」の郵便局でのカタログ販売が減少したことにより、売上高は270百万円(前年同四半期比26.7%減)となりました。

「リテール」につきましては、「養命酒健康の森」の営業再開及び「くらすわ本店」の売上が前年同四半期を上回ったこと等により、売上高は300百万円(前年同四半期比27.7%増)となりました。

以上の結果、「その他商品・サービス」全体の売上高は831百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は24百万円減少しております。

② その他

不動産賃貸と鶴ヶ島太陽光発電所の売上を合算し、売上高は191百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ786百万円増加し、48,656百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,204百万円減少した一方で、長期預金が1,000百万円、投資有価証券及び関係会社株式に含まれる保有株式が時価評価等により983百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ105百万円増加し、6,410百万円となりました。これは主に未払法人税等が122百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が工事代金の支払等により109百万円それぞれ減少した一方で、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が343百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ681百万円増加し、42,246百万円となりました。これは主に四半期純利益465百万円の計上及び配当金552百万円の支払により利益剰余金が94百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が730百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ204百万円減少し、2,371百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、642百万円の収入(前年同四半期比22.9%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益674百万円、減価償却費279百万円等の増加要因と、法人税等の支払額275百万円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、296百万円の支出(前年同四半期比274.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出289百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、550百万円の支出(前年同四半期比0.3%増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年10月11日に2022年3月期第2四半期(累計)業績予想の修正を行いましたが、通期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,135,338	6,931,257
売掛金	2,452,494	2,503,954
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	458,674	432,773
仕掛品	128,590	152,650
原材料及び貯蔵品	927,774	907,243
その他	112,311	171,836
流動資産合計	13,215,182	12,099,714
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,146,266	4,123,457
その他(純額)	3,934,052	3,880,676
有形固定資産合計	8,080,318	8,004,133
無形固定資産		
	136,634	116,219
投資その他の資産		
投資有価証券	20,078,305	21,279,319
長期預金	3,400,000	4,400,000
その他	2,967,884	2,765,924
貸倒引当金	△8,340	△8,340
投資その他の資産合計	26,437,850	28,436,904
固定資産合計	34,654,803	36,557,257
資産合計	47,869,986	48,656,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,335	167,279
未払法人税等	273,492	151,389
賞与引当金	219,887	208,204
その他	1,292,798	1,072,871
流動負債合計	1,925,513	1,599,744
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
その他	4,331,612	4,762,514
固定負債合計	4,379,962	4,810,864
負債合計	6,305,476	6,410,609

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金	720,938	724,666
利益剰余金	38,107,212	38,012,908
自己株式	△4,914,788	△4,872,433
株主資本合計	35,563,362	35,515,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,001,148	6,731,221
評価・換算差額等合計	6,001,148	6,731,221
純資産合計	41,564,510	42,246,362
負債純資産合計	47,869,986	48,656,972

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,722,236	4,829,378
売上原価	1,863,331	1,804,310
売上総利益	2,858,904	3,025,068
販売費及び一般管理費	2,605,632	2,535,241
営業利益	253,272	489,826
営業外収益		
受取利息	23,055	24,830
受取配当金	161,020	160,462
その他	18,578	18,107
営業外収益合計	202,654	203,399
営業外費用		
支払利息	7,428	8,018
その他	48	359
営業外費用合計	7,477	8,378
経常利益	448,449	684,847
特別利益		
固定資産売却益	2,054	—
特別利益合計	2,054	—
特別損失		
固定資産売却損	—	303
固定資産除却損	26,533	10,087
特別損失合計	26,533	10,391
税引前四半期純利益	423,970	674,456
法人税、住民税及び事業税	148,000	157,000
法人税等調整額	△24,111	51,469
法人税等合計	123,888	208,469
四半期純利益	300,081	465,986

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	423,970	674,456
減価償却費	294,962	279,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,336	△11,683
受取利息及び受取配当金	△184,076	△185,292
支払利息	7,428	8,018
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,054	303
固定資産除却損	26,533	10,087
売上債権の増減額(△は増加)	289,663	△51,459
棚卸資産の増減額(△は増加)	△125,658	22,372
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,941	27,944
未払費用の増減額(△は減少)	38,587	△24,491
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,499	△17,244
その他	△124,261	15,001
小計	564,990	747,437
利息及び配当金の受取額	182,743	184,983
利息の支払額	△13,752	△13,668
法人税等の支払額	△210,984	△275,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,997	642,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	2,100,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△478,149	△289,419
有形固定資産の売却による収入	8,690	127
無形固定資産の取得による支出	△10,082	△7,688
投資有価証券の取得による支出	△600,084	△87
その他	380	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,247	△296,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△111	△98,192
自己株式の売却による収入	—	98,180
配当金の支払額	△549,453	△550,801
その他	—	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,565	△550,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	448	790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,366	△204,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,934,061	2,575,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,828,694	2,371,257

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価を取引価格から減額する方法に変更するとともに、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

また、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は43,554千円減少し、販売費及び一般管理費は44,488千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期末残高は7,938千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。